

平成 1 5 年 2 月実施

## 企業動向調査（本社企業）

〔平成 1 5 年 1 月～ 3 月期現状見通し  
平成 1 5 年 4 月～ 6 月期 見 通 し〕

平成 1 5 年 3 月 2 6 日

経済産業省経済産業政策局

## 「企業動向調査（本社企業）」調査要領

1. 調査時点：平成15年2月中旬
2. 調査対象期間：平成15年1～3月期現状見通し及び平成15年4～6月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種で、資本金1億円以上、従業員50人以上、「外国為替及び外国貿易法」の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する企業。
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査票を配布し、記入・返送していただく書面調査。

### 調査対象数

- ・対象企業数：1697社（回答率 60.8%）
- ・対象業種数：17業種

### 調査対象業種：（17業種）

- |                                    |                          |
|------------------------------------|--------------------------|
| (1) 食料品                            | (14) 小売                  |
| (2) 繊維                             | (百貨店、スーパー、コンビニ、大型専門店)    |
| (3) 木材紙パルプ                         | (15) サービス                |
| (4) 化学                             | (リース業、調査・情報サービス、電気業、ガス業) |
| (5) 窯業・土石                          | (16) 建築                  |
| (6) 鉄鋼                             | (17) 商社                  |
| (7) 非鉄金属                           |                          |
| (8) 金属                             |                          |
| (9) 一般機械                           |                          |
| (10) 電気機械                          |                          |
| (11) 輸送機械                          |                          |
| (12) 精密機械                          |                          |
| (13) その他製造業                        |                          |
| (家具・装備品、出版・印刷、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品等) |                          |

### 主な調査項目

業況  
売上動向  
企業収益（経常利益）  
製品在庫  
雇用  
生産設備  
為替レート水準

注）本資料中の平成13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しません。

## 目 次

概況	-----	1
主要業種の概況	-----	2
D I 総括表	-----	4
業種別表		
1．業況判断		
1 - 1 業況（前期比判断）	-----	5
2．売上動向		
2 - 1 売上高（前期比判断）	-----	6
3．企業収益		
3 - 1 企業収益〔経常利益〕（前期比判断）	-----	7
3 - 2 企業収益〔好転・悪化要因〕	-----	8
4．製品在庫判断		
4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）	-----	9
5．雇用判断		
5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）	-----	10
5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）	-----	11
6．生産設備		
6 - 1 生産設備（水準判断）	-----	12
7．為替レ - ト		
7 - 1 為替レ - ト（水準判断）	-----	13
注）構成比は四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。		
付属図表	-----	14

## 企業動向調査（２月中旬調査）本社企業

今回調査において、「業況判断」は全産業で「悪化」超となった。「悪化」超幅は全産業で拡大した。業種別には、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅は再び拡大した。来期（平成１５年４－６月期）の見通しについては、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

### （概 況）

- １．今期（平成１５年１～３月期）の「業況判断」
  - （１）全産業では、「悪化」超となった。
  - （２）製造業は、「悪化」超となった。
  - （３）非製造業は、「悪化」超となった。
- ２．今期の「売上高判断」及び「企業収益判断」
  - （１）全産業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
  - （２）製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
  - （３）非製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
- ３．今期の「雇用状況判断」等
  - （１）「雇用状況判断」は、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。
  - （２）製造業の「生産設備判断」は、「過剰」超となった。
  - （３）製造業の「為替レート判断」は、「円高」超となった。
- ４．来期（平成１５年４～６月期）の見通し  
今期に比較し、「業況判断」については、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

（注）ＤＩ値＝好転（増加、過剰、上昇）の割合－悪化（減少、不足、低下）の割合

（注）業況、売上高、企業収益は前期比判断

雇用、製品在庫、生産設備、為替レートは水準判断

# 企業動向調査による主要業種の概況

## 1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↓	↓	↓	
織 維	↑	↓	↑	デフレに伴う既存商品の単価下落により利益率は低下傾向にあるものの、異分野への事業拡大などを背景に業況の悪化度合いは緩和。
木材・紙・パルプ	↓	↓	↓	紙は内需が堅調に推移し、市況も改善しているものの、古紙・重油等の原燃料価格の高騰や、輸入紙の増加等から、業況は悪化。
化 学	↓	↓	↓	石油化学は需要に持ち直しの動きがあり、国際市況も上昇基調にあるものの、原料ナフサ価格の高騰等により、業況は悪化。
窯業・土石	↓	↓	↓	セメントは公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振、輸出も減速感がみられるなど、業況は悪化。
鉄 鋼	⇩	⇩	⇩	内需は自動車を中心に製造業向けに持ち直しの動きがみられ、輸出も高水準で推移、市況も強含みで推移しているものの、原料鉄屑価格の上昇等により、業況の好転の度合いは縮小。
非 鉄 金 属	⇒	⇒	⇩	電線・ケーブル等が引き続き低調であるものの、伸銅・アルミ圧延製品や鋳物等がIT関連や自動車向け等を中心に持ち直しがみられるほか、光ファイバ製品も増加に転じたことから、業況は不変。
一 般 機 械	↑	⇧	↑	外需はアジアを中心に好調なことに加え、低迷していた内需も持ち直しの動きがあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
電 気 機 械	↓	↑	↑	クリスマス商戦の不振やデフレによる価格下落に加え、世界経済の先行き不透明感などから、業況は悪化。
輸 送 機 械	⇧	⇧	⇧	北米・アジア向けを中心に好調な輸出が牽引し、国内生産は増加。国内販売も回復基調にあり、業況は好転。

(注)⇧はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇒は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

## 2) 非製造業

業種 \ 項目	業況	売上高	企業収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売	↑	↑	⇩	売上は、一部を除き伸び悩む傾向にあるものの、人員削減、物流効率化などのコスト削減等により、収益が改善し、業況の悪化度合いは緩和。
サ ー ビ ス	↓	⇩	⇩	情報関連機器等のリースが低迷していることや、情報サービスにおいて金融業向けなどが不調なことから、業況は悪化。
建 築	↑	⇩	⇩	
商 社	↓	↓	↓	

(注)⇩はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇔は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

# D I 総括表

[ 単位：％ポイント ]  
製品在庫、雇用状況、生産設備は水準判断  
その他は前期比判断

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
1 . 業況（好転 - 悪化）						
全産業	43	11	12	11	15 ( 10)	6
製造業	45	11	9	10	12 ( 9)	5
非製造業	39	12	22	13	21 ( 15)	11
2 . 売上高（増加 - 減少）						
全産業	33	16	4	4	7 ( 1)	4
製造業	37	14	1	2	6 ( 0)	1
非製造業	25	22	15	10	11 ( 5)	13
3 . 経常利益（好転 - 悪化）						
全産業	35	11	8	3	5 ( 2)	1
製造業	38	9	6	4	5 ( 2)	1
非製造業	27	17	14	2	5 ( 3)	7
4 . 製品在庫（過剰 - 不足）						
全産業	16	21	21	22	19 ( 13)	12
製造業	18	23	23	23	21 ( 14)	13
非製造業	9	15	16	15	13 ( 10)	7
5 . 雇用状況（過剰 - 不足）						
全産業	31	24	20	19	18 ( 18)	18
製造業	36	27	22	22	20 ( 20)	19
非製造業	17	16	14	13	13 ( 12)	15
6 . 生産設備（過剰 - 不足）						
製造業	31	26	20	21	19 ( 20)	18

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。D I 値は小数点第 1 位をを四捨五入。

# 1 - 1 業況（前期比判断）

業況判断は、全産業で「悪化」超となり、「悪化」超幅は拡大した。業種別には、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が拡大した。主な業種についてみると、製造業では、輸送機械、精密機械で「好転」超幅が拡大し、繊維、一般機械などで「悪化」超幅が縮小した。一方、鉄鋼で「好転」超幅が縮小し、木材・紙・パルプ、化学などで「悪化」超幅が拡大した。非製造業では、小売、建築で「悪化」超幅が縮小したものの、サービス、商社で「悪化」超幅が拡大した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>全産業</b>	43.3	11.3	12.0	10.9	14.6 ( 10.2)	6.3
<b>製造業</b>	45.0	11.0	8.5	10.2	12.3 ( 8.6)	4.5
食料品	34.6	2.0	3.8	11.3	15.6 ( 2.0)	2.3
繊維	61.9	22.2	32.6	37.5	18.4 ( 26.1)	5.4
木材・紙・パルプ	35.7	26.7	14.3	7.1	20.0 ( 0.0)	10.0
化学	47.8	9.9	15.6	10.7	22.2 ( 9.4)	7.3
窯業・土石	35.3	3.2	6.1	25.0	26.7 ( 21.9)	7.1
鉄鋼	65.5	3.6	0.0	18.5	3.8 ( 3.8)	0.0
非鉄金属	51.5	9.7	6.5	13.3	0.0 ( 20.0)	0.0
金属	42.1	33.3	15.2	17.2	10.7 ( 44.8)	22.2
一般機械	49.6	12.5	2.5	21.9	10.0 ( 6.3)	1.0
電気機械	47.3	4.2	5.6	18.5	18.5 ( 7.2)	0.8
輸送機械	25.0	21.4	5.7	11.7	14.9 ( 4.0)	19.0
精密機械	54.8	33.3	0.0	2.9	12.9 ( 12.5)	3.3
その他製造業	46.9	20.7	22.7	6.5	27.8 ( 10.6)	1.1
<b>非製造業</b>	38.5	11.9	21.6	12.9	20.9 ( 14.8)	11.0
小売	9.4	6.5	14.7	28.1	23.3 ( 19.4)	3.3
サービス	30.8	7.7	14.8	3.8	13.6 ( 12.0)	4.8
建築	47.6	34.1	31.7	22.2	20.0 ( 31.0)	28.9
商社	43.2	3.3	18.0	3.3	27.9 ( 14.0)	9.3

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。



## 2 - 1 売上高（前期比判断）

売上高判断は、全産業で「減少」超となり、「減少」超幅は拡大した。業種別には、製造業、非製造業ともに「減少」超幅が拡大した。主な業種についてみると、製造業では、食料品、化学で「増加」超から「減少」超に転じた。また、繊維、木材・紙・パルプなどで「減少」超幅は拡大した。一方、金属、一般機械などは「増加」超に転じた。非製造業では、建築が「増加」超に転じたものの、商社で「減少」超幅は拡大した。

先行きについては、製造業で「減少」超幅の縮小、非製造業で「減少」超幅の拡大が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>全産業</b>	33.4	16.2	4.3	4.4	7.0 ( 1.3)	4.0
<b>製造業</b>	36.5	14.1	0.7	2.2	5.6 ( 0.0)	0.7
食料品	25.0	24.0	7.7	3.8	26.7 ( 0.0)	15.9
繊維	52.4	26.7	45.7	29.2	39.5 ( 23.9)	11.1
木材・紙・パルプ	35.7	43.8	28.6	7.1	20.0 ( 23.1)	10.0
化学	43.9	3.6	12.3	0.9	24.2 ( 5.6)	5.2
窯業・土石	37.1	0.0	0.0	9.1	30.0 ( 9.4)	3.6
鉄鋼	60.7	7.1	17.2	11.1	3.8 ( 7.7)	4.3
非鉄金属	50.0	6.5	9.7	16.7	0.0 ( 16.7)	10.7
金属	34.2	39.4	12.1	10.0	7.1 ( 36.7)	22.2
一般機械	33.3	19.2	9.2	17.4	4.0 ( 17.1)	1.0
電気機械	42.5	2.1	8.4	12.4	8.1 ( 1.4)	4.7
輸送機械	4.8	36.5	20.8	21.2	37.9 ( 16.3)	25.0
精密機械	43.8	33.3	17.6	14.3	22.6 ( 27.3)	10.0
その他製造業	41.7	20.7	21.4	1.9	16.5 ( 1.0)	0.0
<b>非製造業</b>	24.7	21.9	14.5	10.4	11.0 ( 5.1)	13.1
小売	9.4	6.5	14.7	15.6	10.0 ( 3.2)	6.7
サービス	15.4	20.0	14.8	3.8	9.1 ( 8.0)	9.1
建築	7.1	53.7	5.0	20.0	17.5 ( 2.4)	51.4
商社	38.7	16.7	20.5	2.5	16.4 ( 8.3)	7.6

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

### 3 - 1 企業収益 [ 経常利益 ] ( 前期比判断 )

企業収益判断は、全産業で「悪化」超となった。「悪化」超幅は製造業、非製造業ともに拡大した。主な業種についてみると、製造業では、精密機械で「好転」超へ転じるとともに、輸送機械で「好転」超幅が拡大した。一方、鉄鋼、非鉄金属で「好転」超幅が縮小、木材・紙・パルプで「悪化」超へ転じるとともに、化学、金属などで「悪化」超幅が拡大した。非製造業では、建築で「好転」超へ転じ、小売、サービスで「好転」超幅が拡大した。一方、商社で「悪化」超へ転じた。

先行きについては、製造業では「好転」超へ転じ、非製造業では「悪化」超幅の拡大が見込まれている。

( 単位 : % )

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>全産業</b>	34.9	11.4	8.3	3.1	5.1 ( 2.0 )	1.4
<b>製造業</b>	37.8	9.4	6.2	3.5	5.2 ( 1.7 )	0.7
食料品	36.5	14.0	3.9	3.8	22.2 ( 4.0 )	15.9
繊維	56.1	4.4	23.9	14.9	10.5 ( 15.6 )	2.8
木材・紙・パルプ	35.7	12.5	21.4	21.4	20.0 ( 0.0 )	10.0
化学	38.1	4.5	16.8	4.5	24.2 ( 13.2 )	7.4
窯業・土石	42.4	0.0	0.0	18.2	23.3 ( 19.4 )	0.0
鉄鋼	42.9	3.6	0.0	23.1	3.8 ( 4.0 )	4.5
非鉄金属	61.8	12.9	6.7	10.0	6.9 ( 13.3 )	18.5
金属	23.7	30.3	15.2	22.6	7.1 ( 32.3 )	33.3
一般機械	38.1	16.0	3.4	20.2	2.0 ( 11.8 )	3.2
電気機械	43.5	2.1	2.8	11.1	5.9 ( 1.4 )	9.4
輸送機械	11.5	34.0	4.8	15.5	30.2 ( 13.3 )	23.2
精密機械	40.6	24.1	8.8	11.4	41.9 ( 24.2 )	0.0
その他製造業	42.6	11.7	19.3	11.0	22.7 ( 5.9 )	4.3
<b>非製造業</b>	26.6	17.1	14.2	2.0	4.8 ( 2.8 )	7.4
小売	6.3	3.2	11.8	6.3	10.0 ( 0.0 )	6.9
サービス	20.0	24.0	15.4	8.0	23.8 ( 0.0 )	10.0
建築	21.4	42.5	14.3	8.7	5.0 ( 7.1 )	27.0
商社	36.0	12.5	15.1	4.9	11.8 ( 6.8 )	3.8

( 備考 ) ( ) 内の D I 値は前回調査時点の見通し。

## 3 - 2 企業収益 [ 好転、悪化要因 ]

企業収益悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、「売上数量の減少」及び「売上単価の低下」をあげた企業の割合が多い。好転の要因としては、製造業、非製造業ともに、「売上数量の増加」及び「人件費の低下」をあげた企業の割合が多い。

( ) 内数値は、前回調査の結果

### 1. 収益状況

構成比 (単位: %)

	収益好転		収益悪化	
	実 数	構成比	実 数	構成比
全産業	255	24.9 (25.0)	307	29.9 (28.1)
製 造 業	187	24.8 (25.1)	226	29.9 (28.6)
非製造業	68	25.1 (24.8)	81	29.9 (26.8)

(注) 各構成比は「不変」回答を含む総実数からの割合

### 2. 要因

#### (1) 好転の場合

(%)

	売上数量 の増加	売上単価 の上昇	人件費の 低下	原材料費 の低下	金利負担 の減少	その他
製 造 業	64.2 (62.4)	4.5 (5.9)	14.2 (17.2)	5.1 (7.0)	1.1 (0.5)	10.8 (7.0)
非製造業	56.5 (60.6)	6.5 (7.6)	22.6 (12.1)	8.1 (4.5)	0.0 (3.0)	6.5 (12.1)

#### (2) 悪化の場合

(%)

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費の 上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	64.5 (58.3)	24.4 (29.8)	0.9 (0.9)	5.5 (6.0)	0.5 (0.5)	4.1 (4.6)
非製造業	51.3 (57.5)	32.5 (28.8)	2.5 (2.7)	3.8 (4.1)	0.0 (1.4)	10.0 (5.5)

## 4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）

製品在庫判断は、前期に引き続き、全産業で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。主な業種についてみると、製造業では、繊維、一般機械、輸送機械、精密機械などで「過剰」超幅が縮小した。非製造業では、建築で「不足」超から「過剰」超へ転じたものの、小売などでは「過剰」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>全産業</b>	16.2	21.4	21.3	21.9	19.2 ( 13.3)	11.6
<b>製造業</b>	18.3	23.1	22.5	23.4	20.9 ( 14.2)	12.7
食料品	17.3	8.0	11.5	7.7	6.7 ( 5.8)	9.1
繊維	35.7	43.2	43.5	50.0	34.2 ( 21.3)	23.7
木材・紙・パルプ	21.4	12.5	7.7	7.1	0.0 ( 0.0)	0.0
化学	9.6	15.3	13.9	12.5	18.6 ( 10.0)	7.5
窯業・土石	25.7	33.3	25.0	28.1	33.3 ( 20.0)	20.0
鉄鋼	28.6	46.2	25.0	11.5	24.0 ( 16.0)	8.3
非鉄金属	17.6	20.7	30.0	23.3	24.1 ( 13.3)	6.9
金属	13.9	18.8	22.6	27.6	14.8 ( 3.6)	7.7
一般機械	24.8	30.4	29.6	25.9	21.4 ( 17.4)	16.5
電気機械	20.8	23.9	21.8	27.5	26.3 ( 16.3)	14.0
輸送機械	7.8	12.7	15.4	15.7	10.5 ( 7.1)	3.6
精密機械	18.8	33.3	26.5	45.7	22.6 ( 20.0)	12.9
その他製造業	17.0	23.1	25.6	25.2	23.4 ( 21.2)	21.3
<b>非製造業</b>	8.6	14.5	16.4	15.4	12.6 ( 9.5)	7.1
小売	3.2	8.3	13.3	24.1	14.3 ( 13.8)	7.4
サービス	0.0	0.0	9.1	14.3	0.0 ( 14.3)	0.0
建築	0.0	0.0	5.0	9.1	5.0 ( 13.6)	0.0
商社	15.4	22.3	22.8	20.2	16.2 ( 14.7)	8.0

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

## 5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）

雇用判断は、前期に引き続き、全産業で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、化学、窯業・土石、鉄鋼などで「過剰」超幅が拡大したものの、木材・紙・パルプ、非鉄金属、電気機械、輸送機械などで「過剰」超幅が縮小した。非製造業では、サービスで「不足」超幅が縮小した。先行きについては、製造業で「過剰」超幅の縮小、非製造業で「過剰」超幅の拡大が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>全産業</b>	30.8	23.9	19.5	19.2	18.4 ( 17.5)	18.2
<b>製造業</b>	35.8	26.6	21.6	21.5	20.4 ( 19.6)	19.3
食料品	14.0	8.2	9.6	2.0	8.9 ( 11.5)	4.4
繊維	33.3	34.1	28.9	42.6	37.8 ( 30.4)	32.4
木材・紙・パルプ	53.8	18.8	42.9	42.9	30.0 ( 38.5)	30.0
化学	29.1	15.1	21.6	15.7	20.8 ( 11.9)	16.8
窯業・土石	34.5	20.0	15.6	19.4	28.6 ( 29.0)	30.0
鉄鋼	51.9	46.2	34.5	37.0	40.0 ( 38.5)	46.2
非鉄金属	33.3	40.0	38.7	20.0	10.7 ( 17.2)	7.1
金属	42.1	36.4	28.1	20.0	18.5 ( 26.7)	28.6
一般機械	36.7	31.7	19.7	18.9	19.6 ( 17.3)	17.5
電気機械	42.1	22.0	20.9	28.0	23.9 ( 22.6)	20.6
輸送機械	37.1	30.8	16.0	14.7	8.2 ( 10.2)	11.9
精密機械	45.2	43.3	32.4	31.4	24.1 ( 29.4)	19.4
その他製造業	33.6	26.6	18.6	19.4	18.8 ( 19.4)	19.4
<b>非製造業</b>	16.8	16.1	13.5	12.5	12.7 ( 12.0)	14.9
小売	3.2	10.0	3.1	9.4	7.1 ( 6.3)	3.7
サービス	15.4	15.4	3.8	16.0	5.0 ( 11.5)	4.8
建築	51.3	61.1	39.0	36.6	39.5 ( 40.9)	51.3
商社	16.5	15.2	11.6	15.1	11.2 ( 12.6)	10.2

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

## 5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）

雇用が過剰の場合、製造業では新規採用減、残業時間の減少及び配置換えで対応し、非製造業では新規採用減、配置換え、中途採用抑制で対応しようとする企業の割合が多い。

来期に実施を検討している対応策（複数回答）

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
新規採用減	55.9	57.6	50.9
残業時間の減少	35.5	40.6	20.0
配置換え	33.6	32.1	38.2
臨時・パート削減	20.0	21.2	16.4
出向	19.1	21.2	12.7
中途採用抑制	24.5	22.4	30.9
給与削減	18.2	15.8	25.5
外注・下請の削減	14.1	15.8	9.1
希望退職募集	18.2	15.2	27.3
その他	3.2	3.0	3.6
一時帰休	0.5	0.6	0.0
研修	0.5	0.6	0.0

## 6 - 1 生産設備（水準判断）

生産設備判断は、前期に引き続き、製造業全体で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小した。業種別にみると、化学、その他製造業で「過剰」超幅が拡大したものの、それ以外の業種で「過剰」超幅が縮小した。

先行きについては、「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>製造業</b>	30.8	25.5	19.6	20.7	18.8 ( 19.8)	17.8
食料品	6.0	6.3	14.3	11.8	4.8 ( 10.0)	7.1
繊維	37.8	40.5	27.5	31.7	27.3 ( 35.7)	24.2
木材・紙・パルプ	42.9	33.3	23.1	50.0	30.0 ( 50.0)	20.0
化学	28.2	19.1	18.0	14.8	18.6 ( 14.5)	17.2
窯業・土石	39.4	32.3	21.2	24.2	23.3 ( 29.0)	20.0
鉄鋼	44.8	40.7	31.0	30.8	28.0 ( 26.9)	30.8
非鉄金属	39.4	35.5	29.0	24.1	7.1 ( 17.2)	17.9
金属	16.2	31.3	12.9	13.3	7.7 ( 13.8)	7.7
一般機械	35.7	27.8	18.8	23.2	19.4 ( 19.1)	15.5
電気機械	39.0	26.1	19.4	29.3	27.1 ( 26.1)	23.4
輸送機械	21.0	22.2	14.7	11.1	8.3 ( 13.3)	9.6
精密機械	31.0	13.8	21.2	6.3	3.3 ( 9.4)	10.0
その他製造業	30.2	27.1	21.4	19.6	25.8 ( 19.0)	23.6

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

## 7 - 1 為替レート（水準判断）

製造業の為替レート水準の判断は、製造業全体で「円高」超となり、「円高」超幅は大幅に拡大した。

業種別では、繊維、非鉄金属、金属などで「円高」超に転じたほか、それ以外の業種では「円高」超幅が拡大した。

先行きについては、「円高」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3 現状見通し	15/4-6 見通し
<b>製造業</b>	55.5	16.8	34.0	1.7	14.3 ( 2.3)	5.7
食料品	69.6	40.4	10.4	10.0	0.0 ( 10.0)	9.3
繊維	80.5	38.1	35.6	11.1	13.5 ( 15.6)	2.8
木材・紙・パルプ	41.7	18.8	35.7	7.1	10.0 ( 7.7)	0.0
化学	47.3	17.3	38.1	6.3	22.9 ( 3.7)	13.0
窯業・土石	43.8	3.8	17.2	10.7	20.8 ( 0.0)	16.7
鉄鋼	64.3	19.2	42.9	15.4	16.0 ( 11.5)	4.2
非鉄金属	75.8	20.0	50.0	16.7	25.9 ( 6.7)	11.5
金属	61.8	16.1	6.7	11.1	11.5 ( 11.1)	4.0
一般機械	41.8	7.7	40.4	10.9	17.7 ( 6.7)	7.5
電気機械	48.9	6.5	49.6	5.2	13.3 ( 0.8)	4.2
輸送機械	58.3	15.3	29.4	3.0	14.3 ( 1.1)	9.9
精密機械	65.6	3.3	38.2	11.8	13.3 ( 6.5)	10.0
その他製造業	60.4	27.6	21.4	8.7	5.6 ( 15.8)	0.0

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。



## 「企業動向調査」（本社企業）付属図表

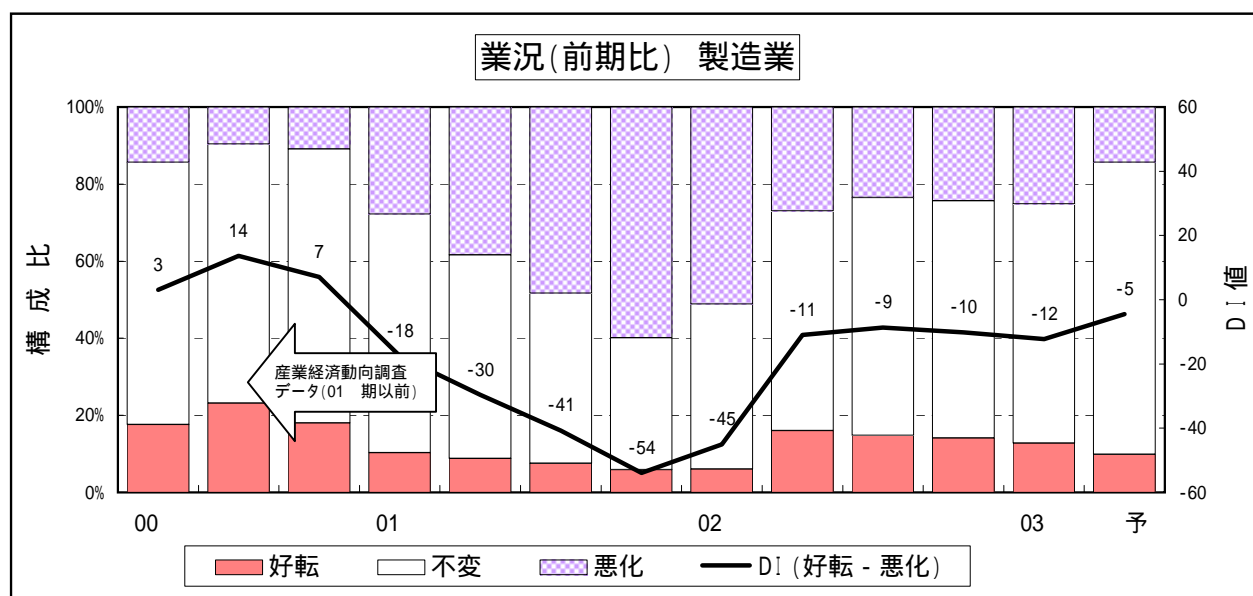
### 目 次

1．業況判断	
図 1 - (1)：業況判断	1 5
2．売上動向	
図 2：売上高判断	1 6
3．企業収益（経常利益）	
図 3：企業収益判断	1 7
図 4：今期企業収益好転要因	1 8
図 5：今期企業収益悪化要因	1 8
4．製品在庫判断	
図 6：在庫水準判断	1 9
5．雇用判断	
図 7：雇用水準判断	2 0
図 8：従業者過剰の場合の今後の対応策	2 1
6．生産設備	
図 9：生産設備水準判断	2 2
7．為替レート水準	
図10：為替レート水準回答割合（製造業）	2 3

注）構成比は、四捨五入の関係で合計が 1 0 0 にならない場合がある。

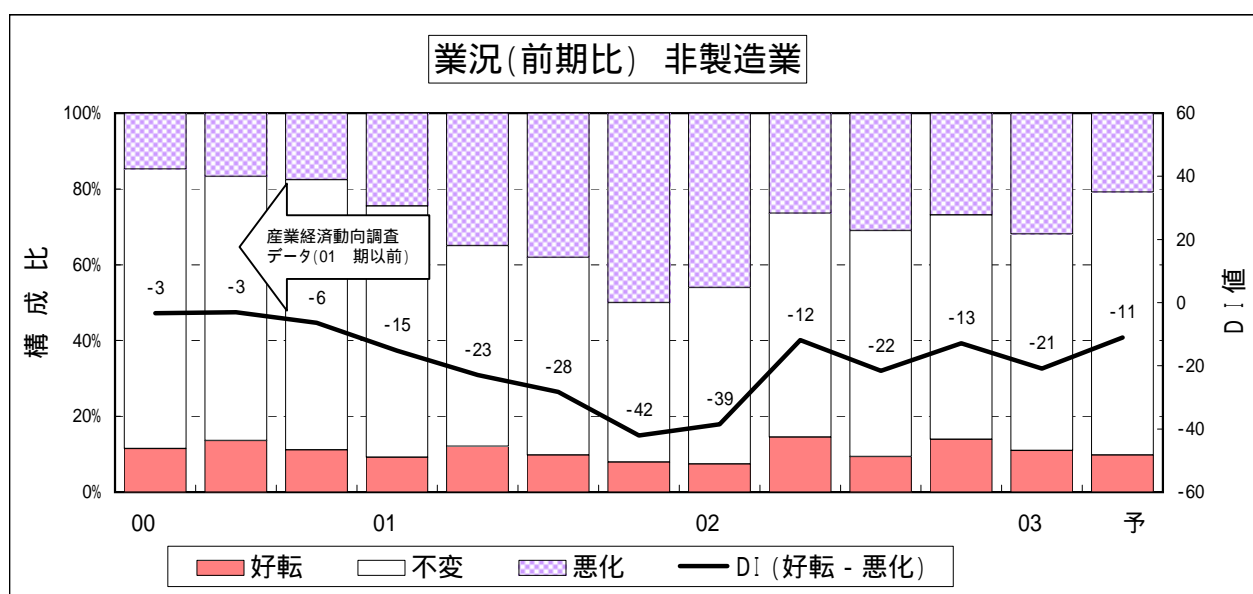
0 1 年 期以前は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

図 1：業況判断



(構成比、%)

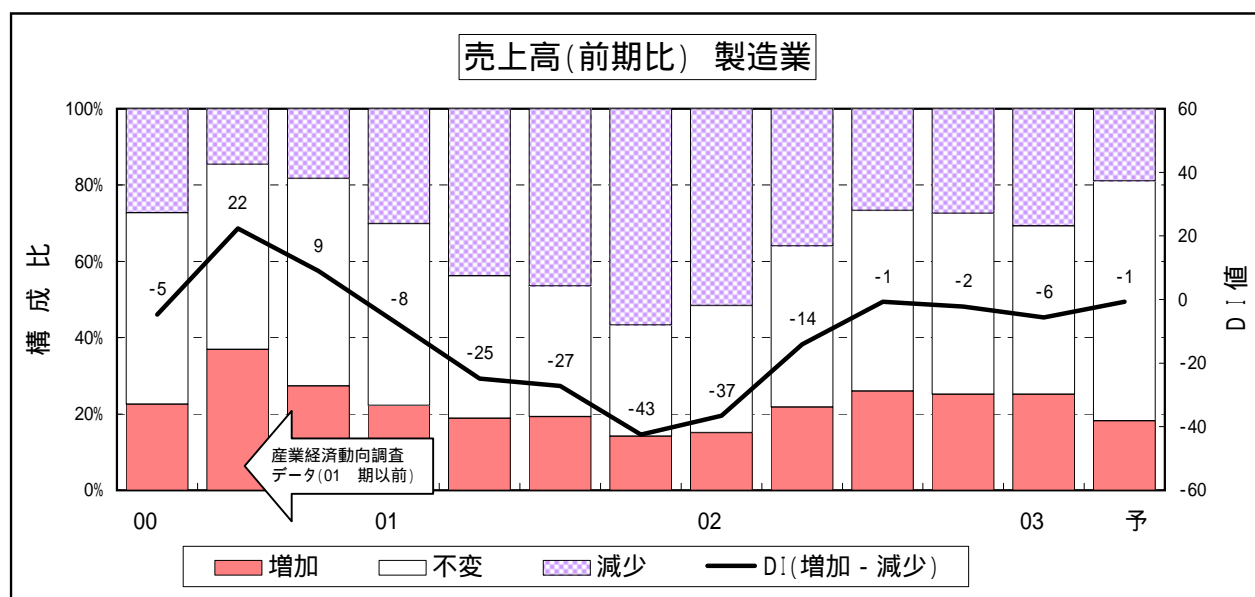
業況(前期比) 製造業													
	00			01				02				03	予
好転	17.6	23.2	18.0	10.3	8.8	7.6	5.9	6.1	16.0	14.8	14.1	12.8	9.9
不变	68.0	67.2	71.1	61.9	52.8	44.1	34.2	42.7	57.0	61.7	61.6	62.0	75.7
悪化	14.4	9.6	10.9	27.8	38.4	48.4	59.8	51.2	27.0	23.5	24.3	25.2	14.4
DI	3.1	13.7	7.1	-17.5	-29.6	-40.8	-53.9	-45.0	-11.0	-8.7	-10.2	-12.3	-4.5



(構成比、%)

業況(前期比) 非製造業													
	00			01				02				03	予
好転	11.5	13.6	11.2	9.2	12.1	9.8	7.9	7.4	14.5	9.4	13.9	11.0	9.8
不变	73.8	69.7	71.3	66.3	52.9	52.1	42.1	46.6	59.1	59.6	59.2	57.1	69.3
悪化	14.8	16.7	17.6	24.5	35.0	38.1	50.0	46.0	26.4	31.0	26.9	31.9	20.8
DI	-3.3	-3.0	-6.4	-15.2	-22.9	-28.3	-42.1	-38.5	-11.9	-21.6	-12.9	-20.9	-11.0

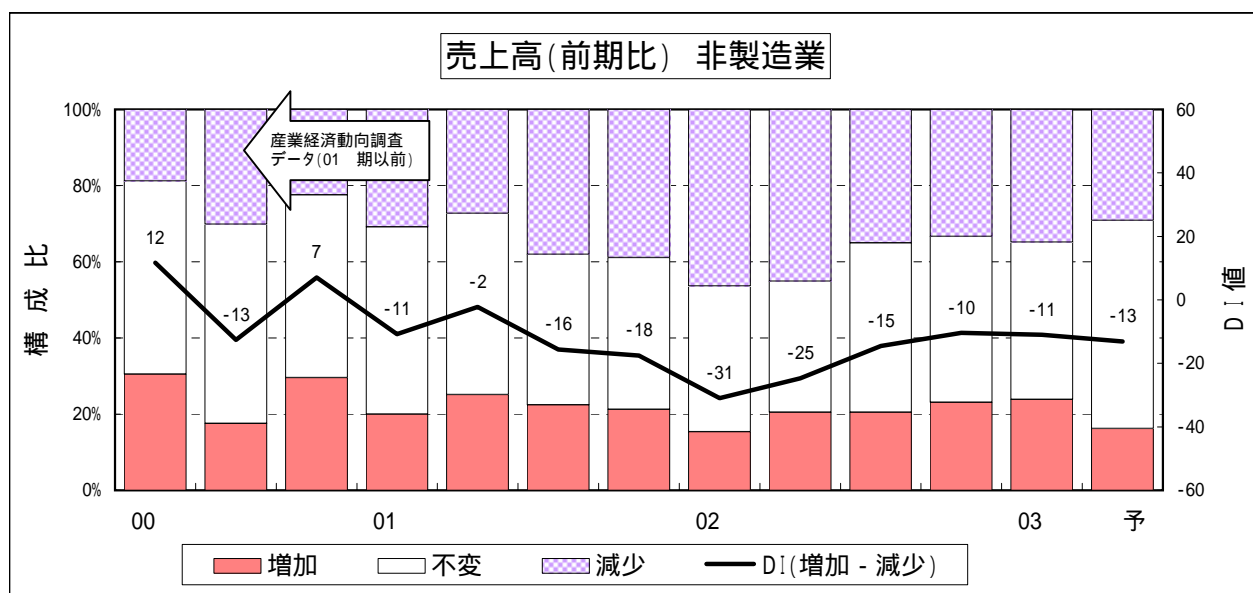
図2：売上高判断



(構成比、%)

売上高(前期比) 製造業

	00		01				02					03	予
増加	22.6	36.9	27.3	22.2	18.9	19.3	14.2	15.1	21.8	26.0	25.2	25.2	18.2
不变	50.2	48.4	54.3	47.7	37.3	34.3	29.1	33.3	42.2	47.3	47.4	44.1	62.8
減少	27.3	14.6	18.3	30.1	43.8	46.5	56.7	51.6	36.0	26.7	27.4	30.7	18.9
DI (	-4.7	22.3	9.0	-7.9	-24.9	-27.2	-42.5	-36.5	-14.1	-0.7	-2.2	-5.6	-0.7

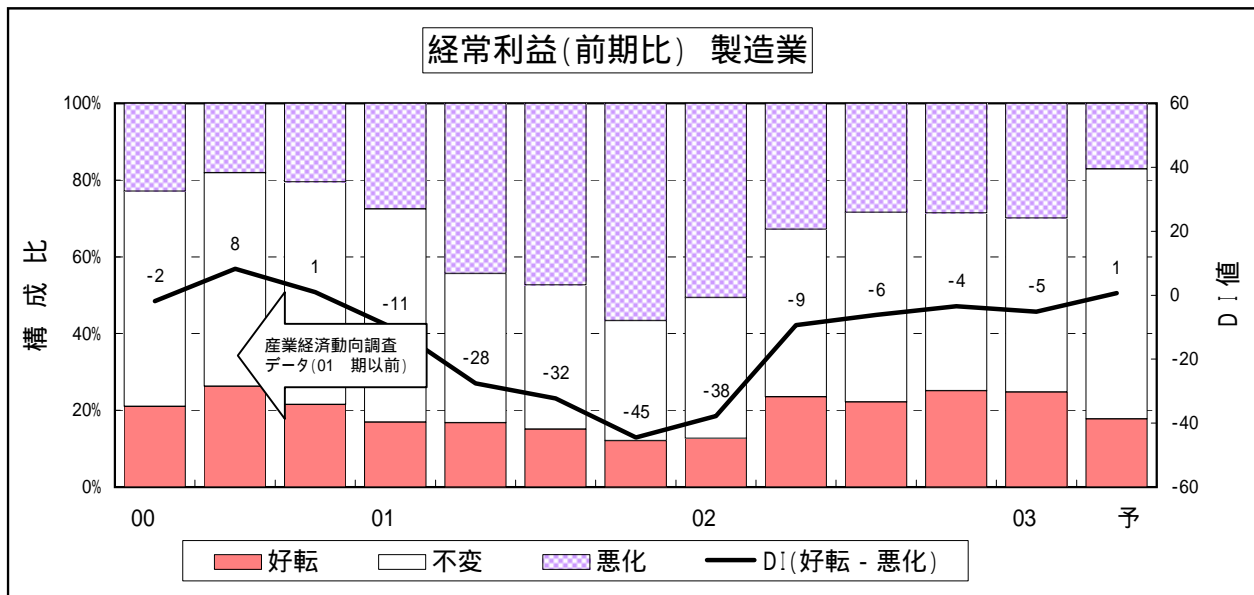


(構成比、%)

売上高(前期比) 非製造業

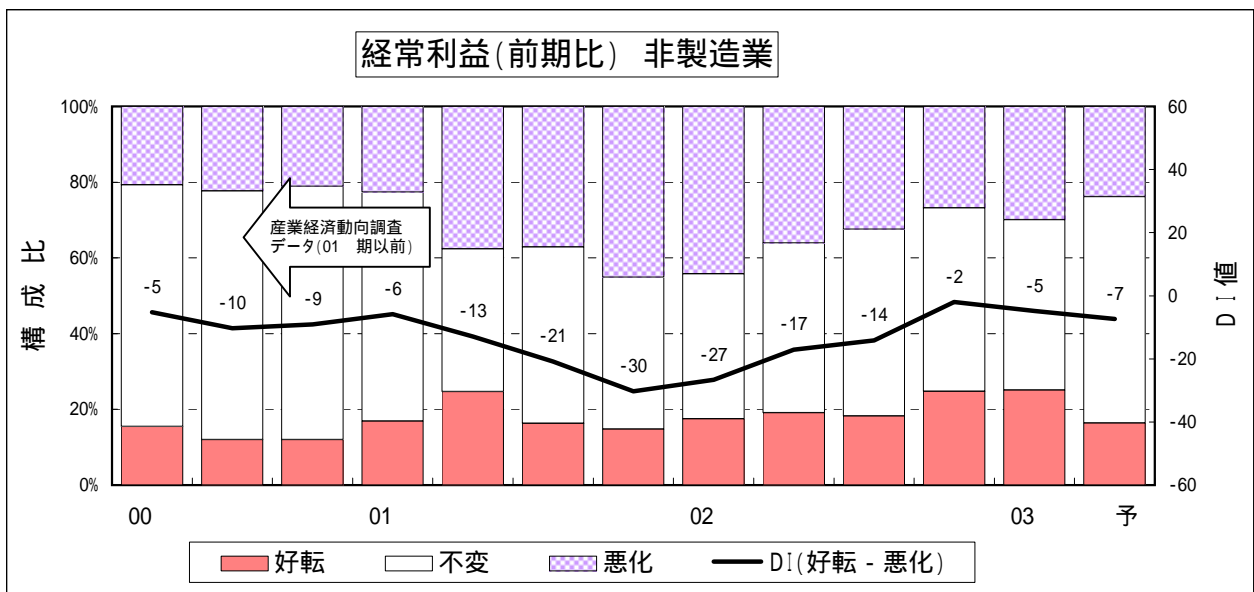
	00		01				02					03	予
増加	30.5	17.6	29.6	20.0	25.1	22.4	21.3	15.4	20.5	20.5	23.1	23.9	16.2
不变	50.7	52.2	48.0	49.2	47.5	39.5	39.8	38.2	34.4	44.5	43.5	41.2	54.6
減少	18.8	30.2	22.4	30.8	27.3	38.1	38.9	46.4	45.1	35.0	33.4	34.9	29.2
DI (	11.7	-12.6	7.1	-10.8	-2.2	-15.6	-17.5	-31.0	-24.7	-14.5	-10.4	-11.0	-13.1

図3：企業収益判断



(構成比、%)

経常利益(前期比) 製造業													
	00			01				02				03	予
好転	21.0	26.3	21.5	16.9	16.8	15.1	12.1	12.7	23.5	22.2	25.1	24.8	17.8
不变	56.1	55.6	58.0	55.6	38.8	37.5	31.2	36.7	43.6	49.4	46.4	45.3	65.2
悪化	22.9	18.1	20.5	27.5	44.4	47.4	56.6	50.6	32.9	28.4	28.6	29.9	17.1
DI	-1.9	8.3	1.0	-10.6	-27.6	-32.3	-44.5	-37.8	-9.4	-6.2	-3.5	-5.2	0.7



(構成比、%)

経常利益(前期比) 非製造業													
	00			01				02				03	予
好転	15.5	12.0	12.0	16.9	24.7	16.3	14.8	17.5	19.1	18.3	24.8	25.1	16.4
不变	63.8	65.8	66.9	60.5	37.6	46.6	40.1	38.3	44.8	49.2	48.4	45.0	59.8
悪化	20.7	22.3	21.1	22.7	37.6	37.1	45.1	44.2	36.1	32.5	26.8	29.9	23.8
DI	-5.2	-10.3	-9.1	-5.8	-12.9	-20.8	-30.3	-26.6	-17.1	-14.2	-2.0	-4.8	-7.4

図 4：今期企業収益好転要因

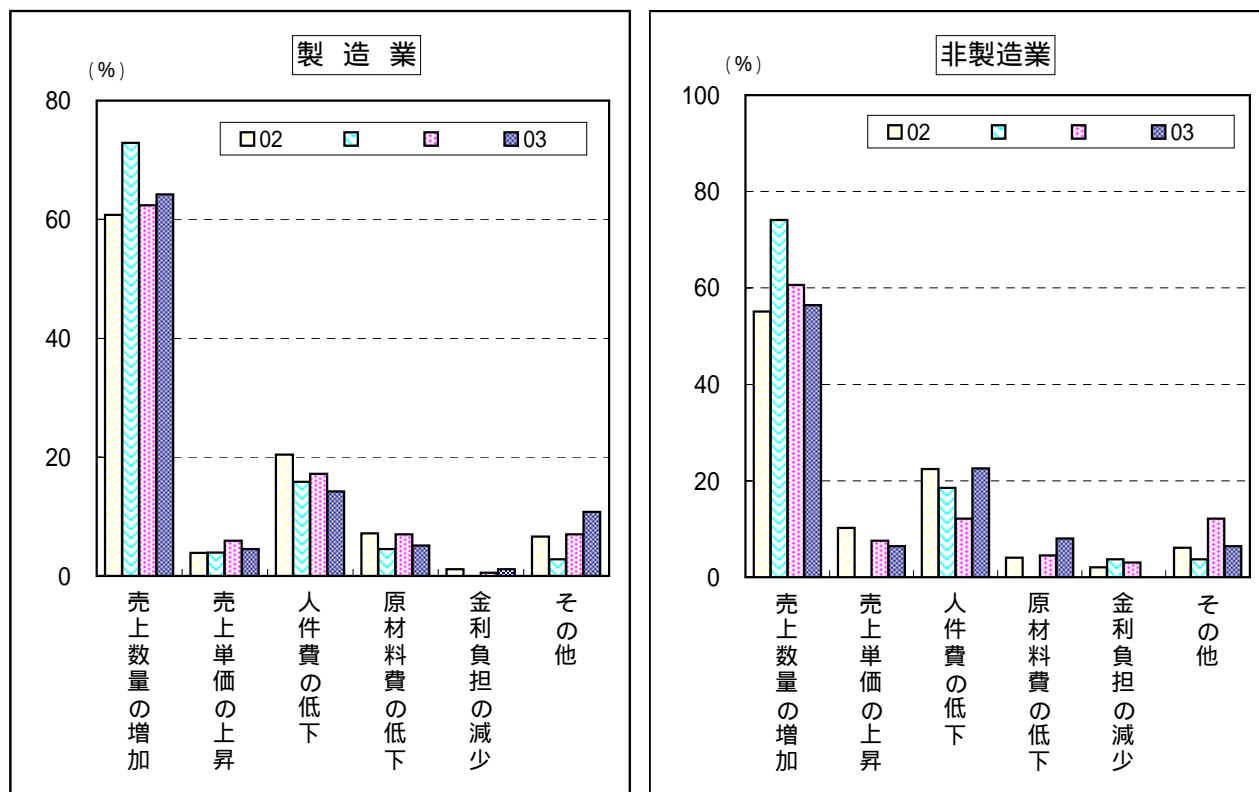


図 5：今期企業収益悪化要因

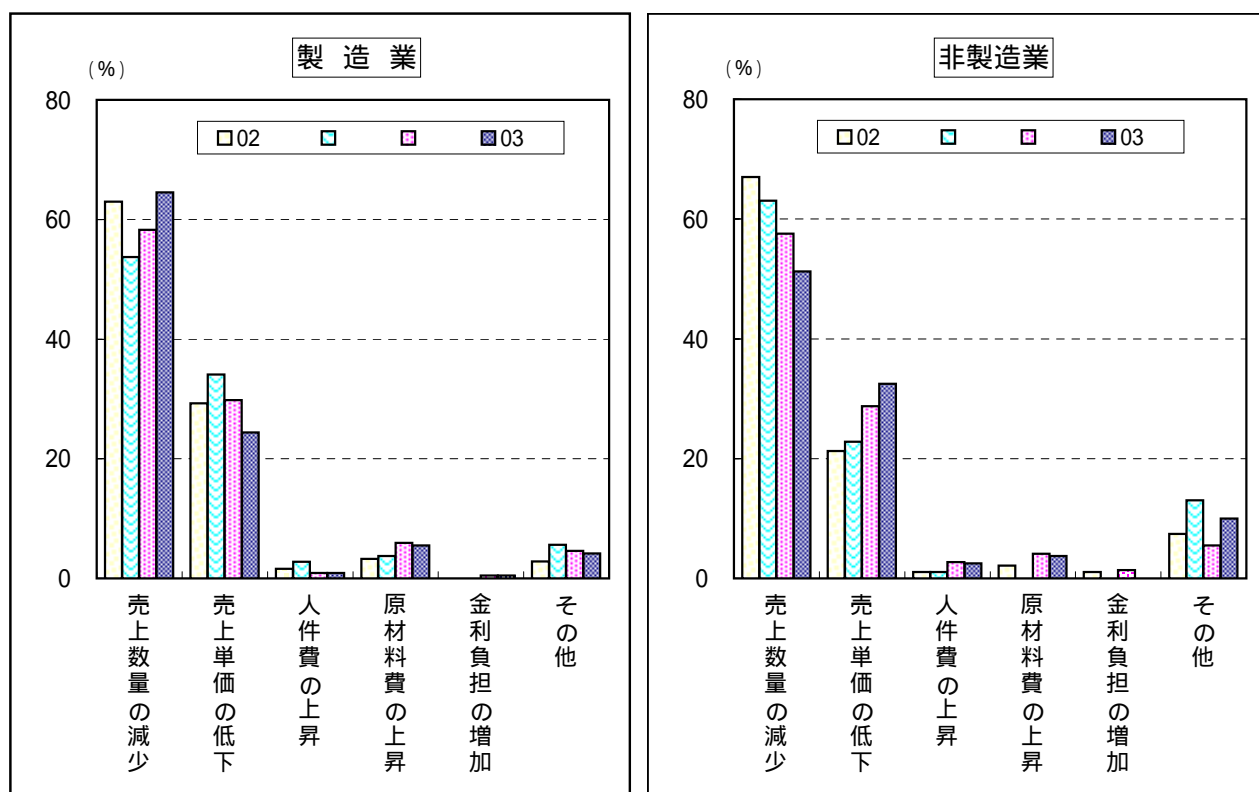
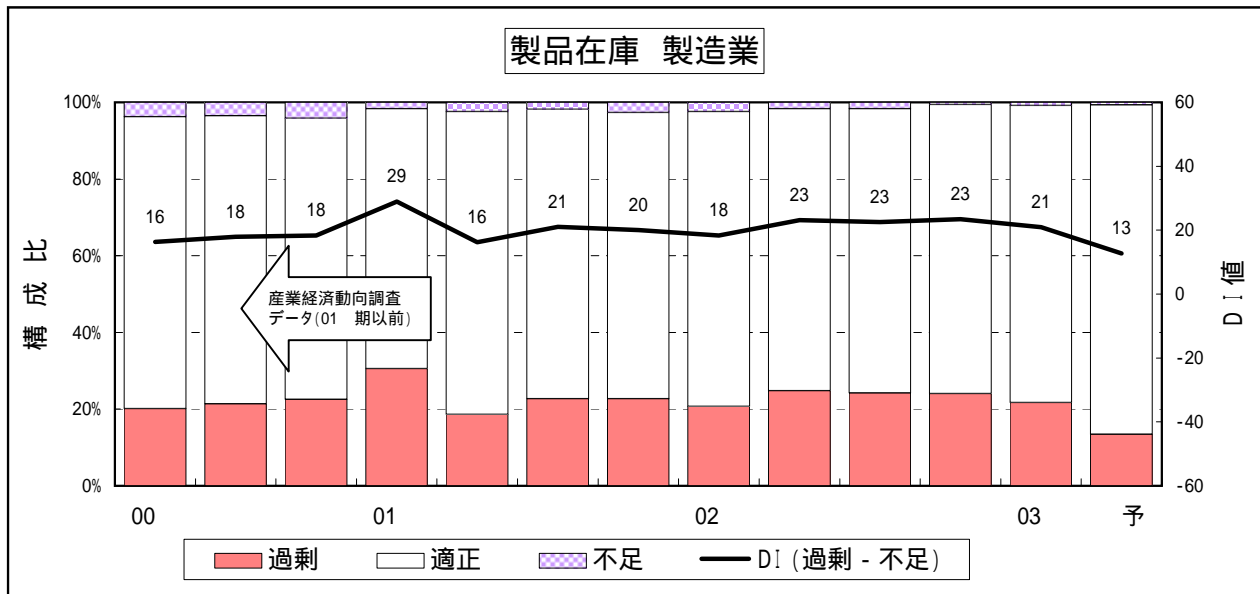
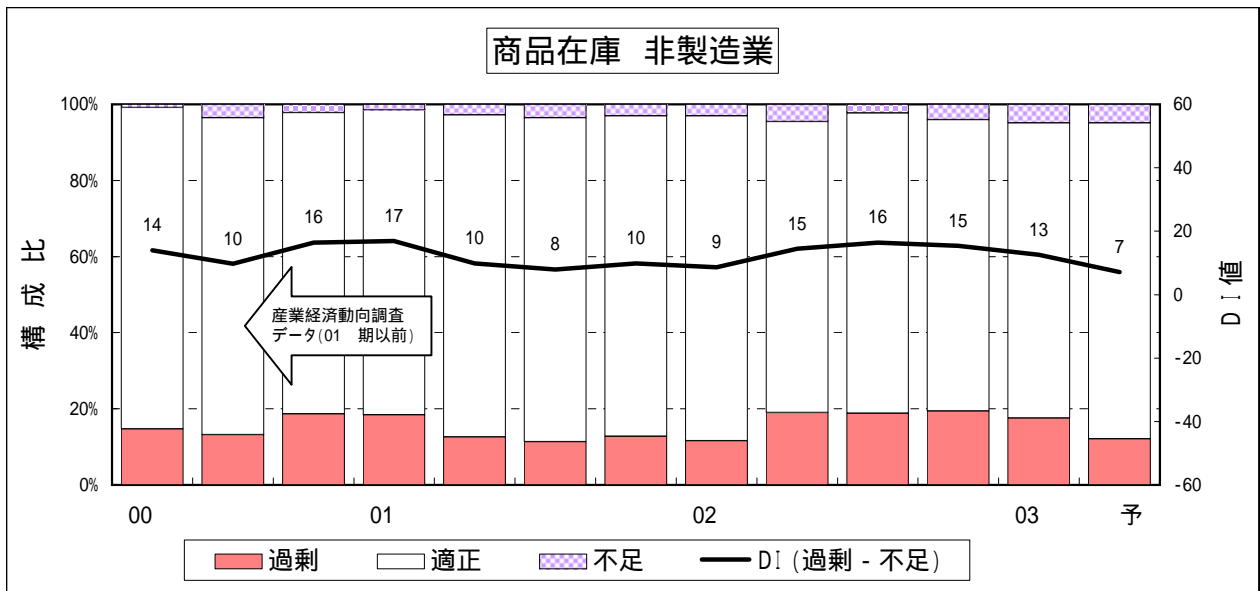


図6：在庫水準判断



(構成比、%)

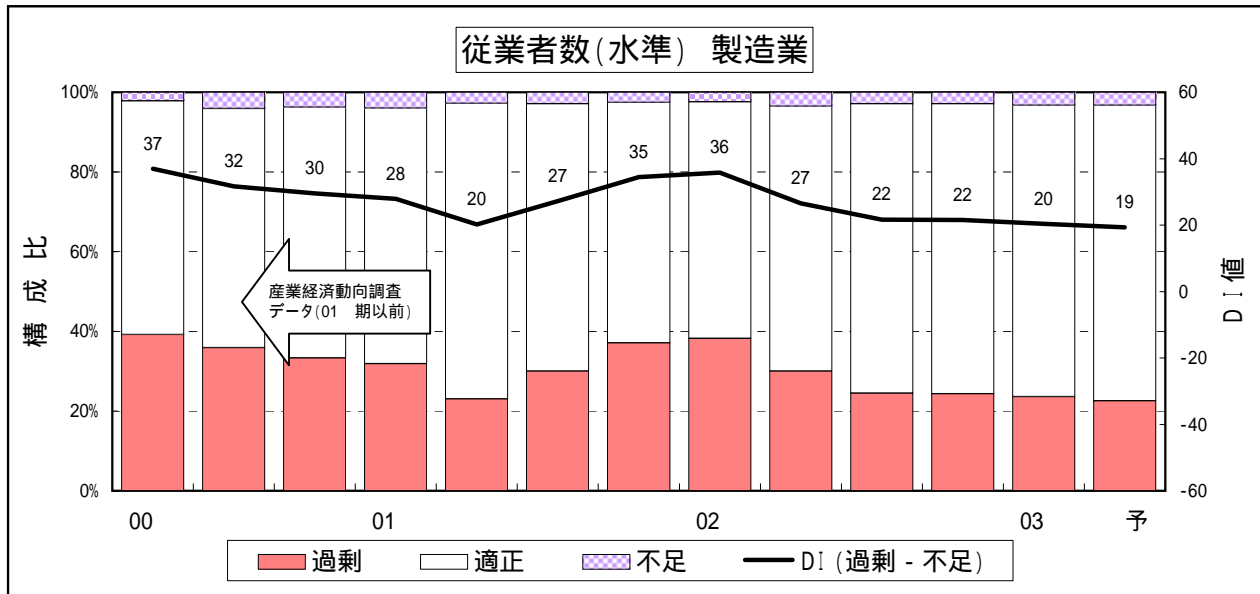
製品在庫 製造業													
	00			01				02				03	予
过剩	20.1	21.4	22.5	30.6	18.6	22.7	22.7	20.7	24.8	24.2	24.0	21.7	13.4
適正	76.2	75.1	73.3	67.8	79.0	75.5	74.5	76.8	73.5	74.0	75.4	77.5	85.9
不足	3.8	3.5	4.2	1.7	2.4	1.8	2.7	2.4	1.7	1.7	0.6	0.8	0.7
DI	16.3	17.9	18.3	28.9	16.2	21.0	20.0	18.3	23.1	22.5	23.4	20.9	12.7



(構成比、%)

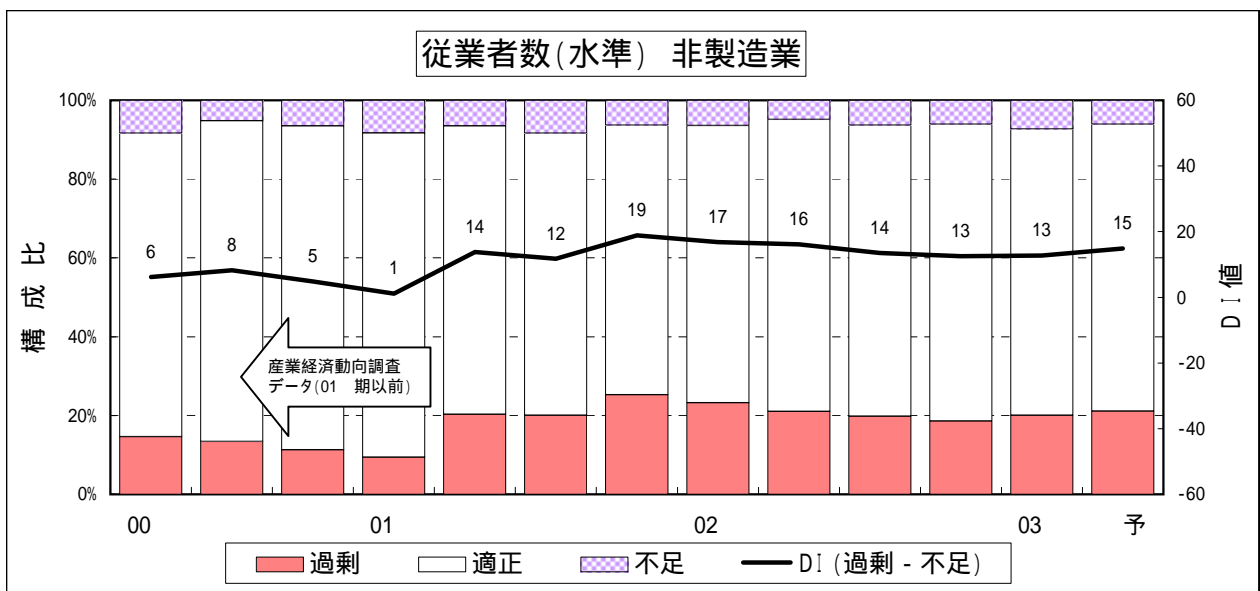
商品在庫 非製造業													
	00			01				02				03	予
过剩	14.7	13.2	18.7	18.4	12.6	11.4	12.8	11.6	19.0	18.8	19.4	17.6	12.1
適正	84.5	83.3	79.1	80.1	84.6	85.2	84.3	85.4	76.5	78.9	76.6	77.5	83.0
不足	0.8	3.5	2.2	1.5	2.8	3.5	3.0	3.0	4.5	2.3	4.0	4.9	4.9
DI	14.0	9.7	16.4	16.9	9.8	7.9	9.8	8.6	14.5	16.4	15.4	12.6	7.1

図 7：雇用水準判断



(構成比、%)

従業者数(水準) 製造業													
	00			01				02				03	予
过剩	39.2	35.9	33.3	31.9	23.0	30.1	37.1	38.2	30.1	24.5	24.4	23.6	22.6
適正	58.6	60.0	62.8	64.1	74.1	67.1	60.2	59.3	66.5	72.6	72.8	73.1	74.1
不足	2.2	4.1	3.8	4.0	2.8	2.9	2.6	2.4	3.5	2.9	2.9	3.3	3.3
DI	37.0	31.7	29.5	27.9	20.2	27.2	34.5	35.8	26.6	21.6	21.5	20.4	19.3



(構成比、%)

従業者数(水準) 非製造業													
	00			01				02				03	予
过剩	14.6	13.4	11.3	9.4	20.3	20.1	25.2	23.2	21.0	19.8	18.6	20.1	21.1
適正	77.0	81.4	82.3	82.3	73.2	71.5	68.4	70.4	74.1	73.9	75.3	72.6	72.8
不足	8.4	5.2	6.5	8.3	6.5	8.4	6.3	6.4	4.9	6.3	6.1	7.3	6.1
DI	6.2	8.2	4.8	1.1	13.8	11.7	18.9	16.8	16.1	13.5	12.5	12.7	14.9

図 8：従業員数過剰の場合の今後の対応策

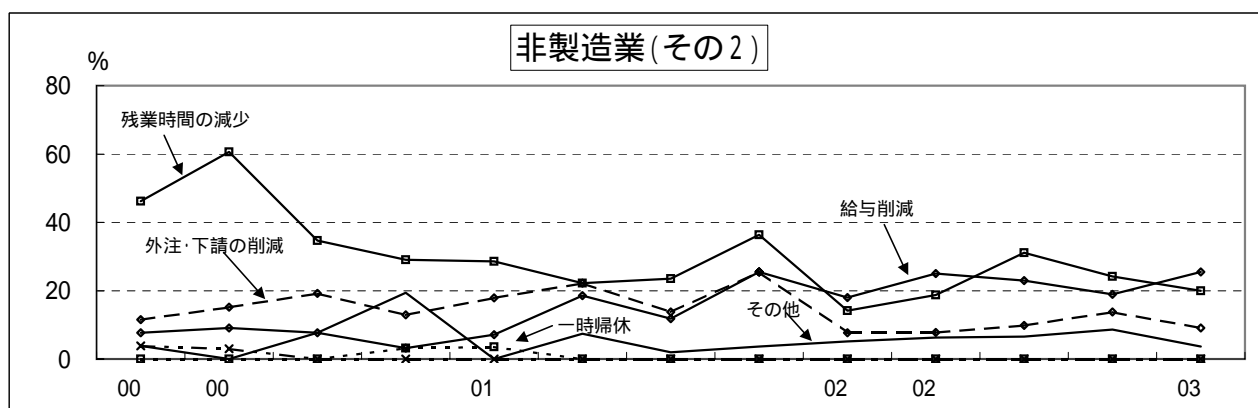
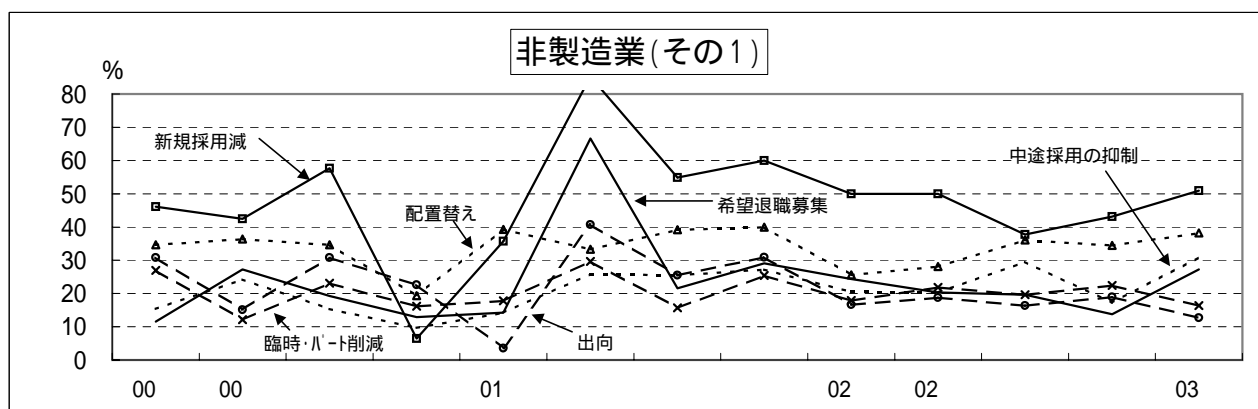
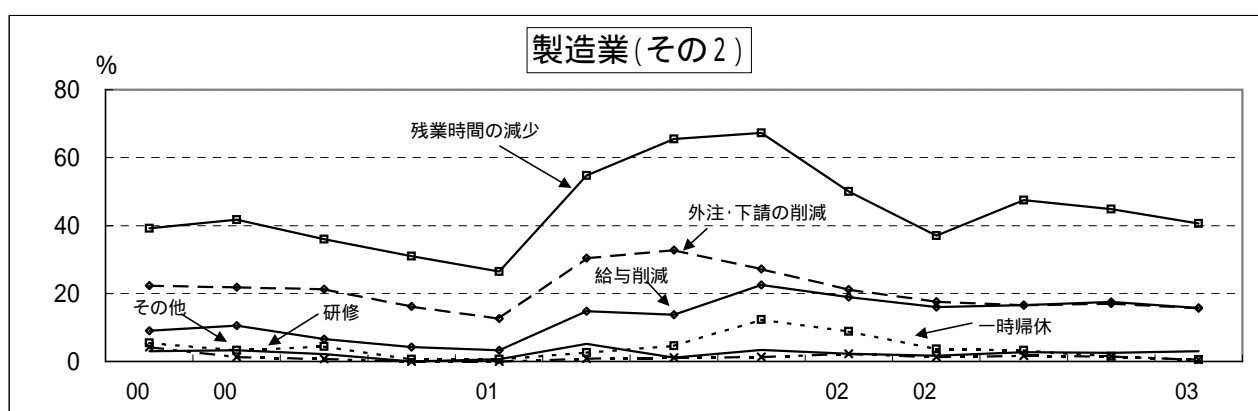
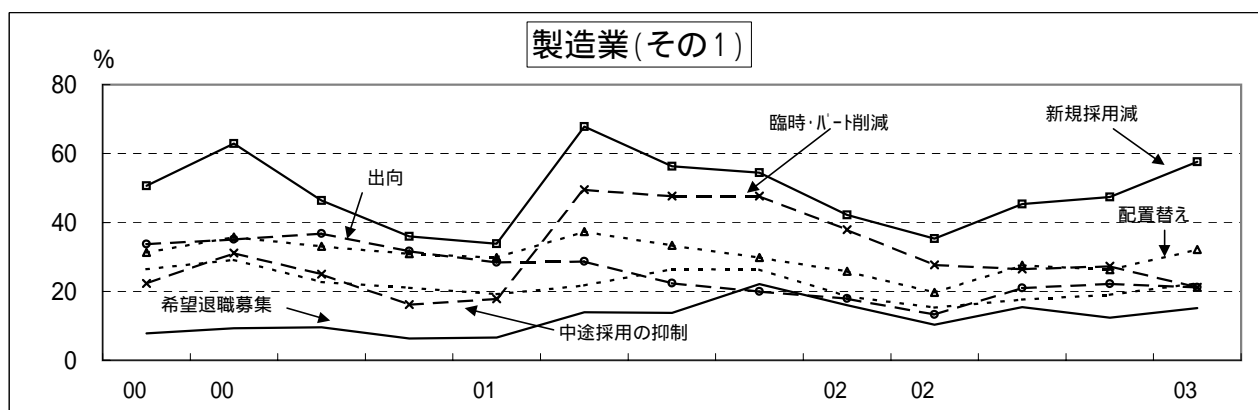
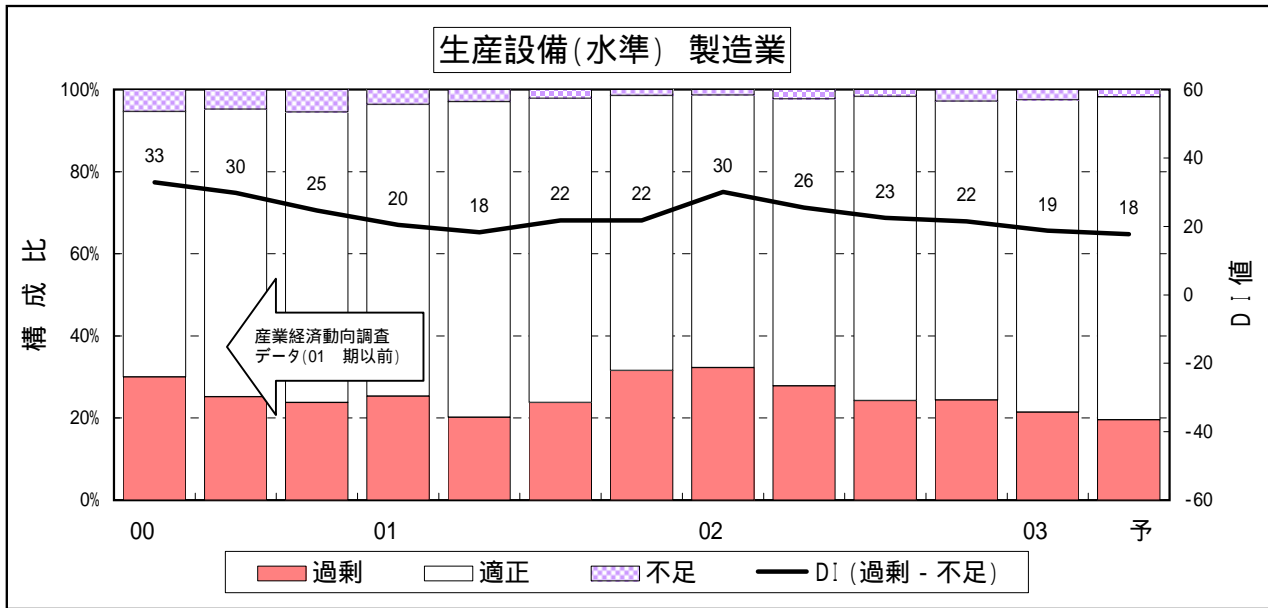




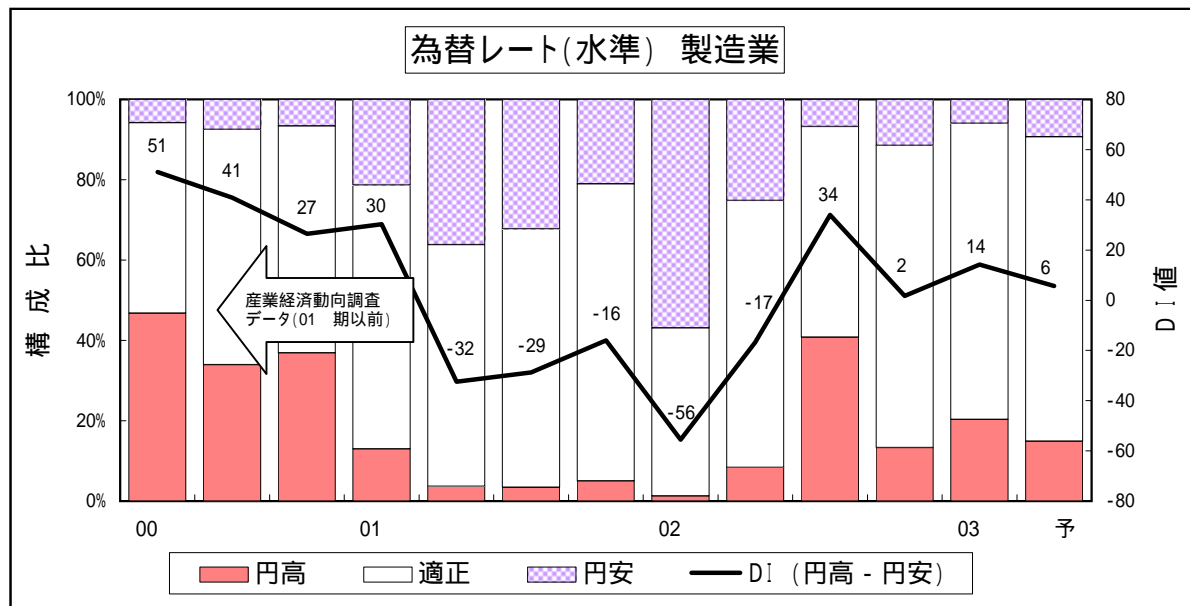
図 9：生産設備水準判断



(構成比、%)

生産設備(水準) 製造業													
	00			01				02				03	予
過剰	30.0	25.2	23.8	25.3	20.2	23.8	31.6	32.3	27.8	24.2	24.4	21.4	19.6
適正	64.7	70.0	70.7	71.0	76.8	74.0	66.9	66.3	69.9	74.0	72.8	76.0	78.6
不足	5.4	4.8	5.5	3.7	3.0	2.2	1.5	1.4	2.3	1.7	2.9	2.6	1.8
D I	32.9	29.8	24.6	20.4	18.3	21.7	21.7	30.1	25.5	22.5	21.5	18.8	17.8

図10：為替レート水準判断(製造業)



(構成比、%)

為替レート(水準) 製造業

	00			01			02			03			予
円高	46.7	34.0	36.9	13.0	3.7	3.4	5.0	1.3	8.4	40.8	13.3	20.3	14.9
適正	47.5	58.6	56.6	65.6	60.1	64.3	74.0	41.8	66.5	52.4	75.2	73.7	75.8
円安	5.8	7.5	6.6	21.3	36.2	32.3	21.0	56.9	25.2	6.8	11.5	6.0	9.3
D I	51.1	40.9	26.5	30.3	-32.4	-28.8	-16.0	-55.5	-16.8	34.0	1.7	14.3	5.7

〔参考〕

為替レート(調査基準日:円/\$)

108.9	109.6	108.1	116.4	134.2	121.0	122.2	132.8	128.1	118.5	123.5	118.4	n/a
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。  
なお、企業動向調査（本社企業）は、本調査をもって廃止いたします。

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
経済産業省経済産業政策局調査課  
TEL 03-3501-1511（代表）内線2521～6  
03-3501-1625（ダイヤル）